

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 住友金属工業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 友野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長

(氏名) 松井 俊文

TEL (03) 4416-6115

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	290,451	△35.8	△34,539	—	△41,653	—	△32,359	—
21年3月期第1四半期	452,240	—	62,117	—	74,465	—	43,493	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.98	—
21年3月期第1四半期	9.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,444,257	891,245	34.5	182.11
21年3月期	2,452,535	904,371	35.0	184.92

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 844,242百万円 21年3月期 857,697百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の1株当たり年間配当金予想は、期末配当を最低限2円50銭、年間配当を最低限5円としております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	590,000	△39.9	△40,000	—	△70,000	—	△60,000	—	△12.94
通期	1,340,000	△27.3	0	—	△40,000	—	△45,000	—	△9.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	4,805,974,238株	21年3月期	4,805,974,238株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	169,959,422株	21年3月期	167,882,514株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	4,636,722,109株	21年3月期第1四半期	4,638,807,175株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 「2. 配当の状況」の平成22年3月期の1株当たり年間配当金予想は、期末で最低限2円50銭、年間で最低限5円としております。なお、平成22年3月期の1株当たり期末配当金の予想につきましては、確定し次第お知らせいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全体概況)

当第1四半期連結累計期間は、経済環境が前連結会計年度の第4四半期に引き続き厳しい状況であったことを受け、鉄鋼需要は総じて低水準で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、前連結会計年度の第4四半期以降の鉄鋼需要の急激な減少に対応するために、減産を実施するとともに、コスト削減及び支出の抑制に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、前第1四半期連結累計期間と比較して、経済環境の悪化による鋼材販売量の減少に加え、前連結会計年度の契約に基づき購入した原材料（キャリアオーバー）の使用や原材料価格の下落に伴うたな卸資産の評価損といった一過性の要因により、収益が悪化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績については、売上高は2,904億円（前第1四半期連結累計期間対比1,617億円の減少）、営業損失は345億円（前第1四半期連結累計期間対比966億円の利益の減少）、経常損失は416億円（前第1四半期連結累計期間対比1,161億円の利益の減少）、四半期純損失は323億円（前第1四半期連結累計期間対比758億円の利益の減少）となりました。

(セグメント別の業績)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の連結売上高及び連結営業損失は下記の表のとおりとなりました。

	連結売上高 (億円)	増減率※1 (%)	連結営業損失(△) (億円)	増減率 ※1 (%)
鉄鋼事業	2,733	△35.6	△344	—
鋼管カンパニー	1,228	△28.0		
鋼板・建材カンパニー	989	△40.6		
交通産機品カンパニー	198	△22.6		
住友金属小倉	207	△50.5		
住友金属直江津	52	△54.6		
その他	57	△31.1		
その他の事業 ※2	171	△37.8	△5	—
消去又は全社	—	—	4	—
合計	2,904	△35.8	△345	—

※1 増減率は対前年同四半期比

※2 エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については当第1四半期連結累計期間よりその他の事業に含めております。

(セグメント別の当第1四半期連結累計期間の経営施策)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業については、「強いところをより強く」、「差別化を加速」といった中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行しております。

当第1四半期連結累計期間においては、台湾の中国鋼鐵股份有限公司等との冷延、溶融亜鉛めっき及び電磁鋼板等の製造販売合弁事業について、ベトナム政府の許認可を取得いたしました。中長期的に成長が見込まれるアセアン地域での製造販売拠点とすべく、平成24年の開始を目指しております。また、インドでの自動車需要の将来の成長を見込んで、現地の自動車部品製造販売会社であるアムテック社と鍛造クランクシャフト製造販売の合弁会社を設立することを合意いたしました。

②その他の事業

その他の事業については、当社グループが事業の選択と集中を進める中で、引き続き再編を図っております。

なお、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については、橋梁分野の株式会社横河ブリッジホールディングスとの共同事業化等により事業の選択と集中の目処を得たことから、当第1四半期連結累計期間よりその他の事業に含めて記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は24,442億円と前連結会計年度末と比べ82億円減少いたしました。純資産は、8,912億円と131億円減少し、自己資本比率は34.5%となりました。連結借入残高は、法人税等や配当金の支払い、「差別化の加速」に向けた設備投資等の資金支出や当第1四半期連結累計期間における業績の悪化等により11,278億円と前連結会計年度末と比べ1,378億円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

鋼管事業を取り巻く経済環境の回復が予想より遅れていることなどから、平成21年4月28日に公表いたしました平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正し、これに伴い通期の予想も修正いたしました。その結果、業績予想は、通期の売上高を13,400億円、営業利益を零、経常損失を400億円、当期純損失を450億円としております。なお、当該業績予想の修正につきましては、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」において開示しております。

現在の厳しい経済環境は、改善の兆しは一部見られるものの、全体的には依然不透明な状況にあります。しかしながら、世界の鉄鋼需要は中長期的には確実に増加すると考えており、中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行してまいります。

この厳しい経済環境に対応するために、より一層のコスト削減を図るとともに、設備投資の見極めを含めた支出の抑制に努め、財務体質を改善してまいりたいと考えております。また、フル操業でない時だからこその、設備の保全、実機での試作試験や従業員の教育、すなわち「設備を磨き、技を磨く」ことにも取り組んでまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

以下の簡便な会計処理を適用しております。

① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を適用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を適用しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法等を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

収益の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,244	41,056
受取手形及び売掛金	113,515	135,804
商品及び製品	203,724	208,713
仕掛品	43,105	37,278
原材料及び貯蔵品	236,447	264,257
その他	57,226	51,339
貸倒引当金	△109	△1,087
流動資産合計	692,153	737,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	259,146	247,065
機械装置及び運搬具(純額)	398,600	379,805
土地	341,283	341,477
その他(純額)	134,620	164,858
有形固定資産合計	1,133,650	1,133,207
無形固定資産	5,384	5,226
投資その他の資産		
投資有価証券	530,945	483,001
その他	83,410	93,995
貸倒引当金	△1,286	△258
投資その他の資産合計	613,068	576,738
固定資産合計	1,752,103	1,715,172
資産合計	2,444,257	2,452,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,109	313,706
短期借入金	286,315	237,323
その他	186,120	192,939
流動負債合計	694,545	743,969
固定負債		
社債	185,653	160,652
長期借入金	597,867	568,035
退職給付引当金	21,706	22,510
特別修繕引当金	230	225
その他	53,008	52,770
固定負債合計	858,465	804,194
負債合計	1,553,011	1,548,163

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	625,257	680,807
自己株式	△91,059	△90,528
株主資本合計	858,099	914,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,945	△41,542
繰延ヘッジ損益	△895	△690
土地再評価差額金	11,833	11,833
為替換算調整勘定	△19,849	△26,083
評価・換算差額等合計	△13,856	△56,483
少数株主持分	47,003	46,674
純資産合計	891,245	904,371
負債純資産合計	2,444,257	2,452,535

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	452,240	290,451
売上原価	356,029	294,786
売上総利益又は売上総損失(△)	96,210	△4,335
販売費及び一般管理費		
発送費	10,195	6,715
従業員給料及び手当	10,407	10,096
その他	13,490	13,393
販売費及び一般管理費合計	34,093	30,204
営業利益又は営業損失(△)	62,117	△34,539
営業外収益		
受取配当金	—	1,488
持分法による投資利益	10,132	—
その他	10,907	5,532
営業外収益合計	21,040	7,020
営業外費用		
支払利息	3,846	3,863
持分法による投資損失	—	5,469
その他	4,844	4,801
営業外費用合計	8,691	14,134
経常利益又は経常損失(△)	74,465	△41,653
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	74,465	△41,653
法人税、住民税及び事業税	22,647	584
法人税等調整額	7,008	△9,491
法人税等合計	29,655	△8,907
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,316	△386
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,493	△32,359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,465	△41,653
減価償却費	26,373	26,057
持分法による投資損益(△は益)	△10,132	5,469
売上債権の増減額(△は増加)	△8,343	23,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,372	28,278
仕入債務の増減額(△は減少)	56,592	△92,001
その他	△15,676	△4,562
小計	81,906	△55,340
法人税等の支払額	△52,700	△34,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,205	△90,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,618	△35,484
その他	3,118	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,499	△34,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,417	46,602
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△18,000	38,000
長期借入れによる収入	35,800	44,750
長期借入金の返済による支出	△19,638	△13,405
社債の発行による収入	39,988	25,000
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△23,195	△23,191
その他	△4,829	1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,541	119,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,421	△4,812
現金及び現金同等物の期首残高	16,669	42,979
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,098	38,167

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	424,747	2,159	15,948	9,384	452,240	—	452,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	16	—	4,641	4,858	(4,858)	—
計	424,948	2,176	15,948	14,026	457,098	(4,858)	452,240
営業利益	63,828	△160	103	△1,628	62,142	(25)	62,117

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,349	17,101	290,451	—	290,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,301	4,301	(4,301)	—
計	273,350	21,402	294,752	(4,301)	290,451
営業損失(△)	△34,439	△543	△34,982	442	△34,539

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品、市場の類似性等を勘案して決定しております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
その他の事業	電子部品、不動産の賃貸・販売他	

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	141,282	41,827	183,110
II 連結売上高(百万円)			452,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	9.3	40.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	84,898	41,709	126,607
II 連結売上高(百万円)			290,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.2	14.4	43.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、東南アジア、中近東等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 当社粗鋼生産量 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住金鋼鉄和歌山を含む)

(単位：万トン)

							通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
19年度	321	340	661	352	349	701	1362
20年度	350	354	704	336	248	584	1287
21年度見通し	228	276程度	504程度				

(2) 輸出比率 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住金鋼鉄和歌山を含む…金額ベース)

(単位：%)

							通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
19年度	46	46	46	44	44	44	45
20年度	44	44	44	46	48	47	45
21年度見通し	48	42程度	45程度				

(3) 為替レート

(単位：円/\$)

							通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
19年度	121	118	119	114	105	109	114
20年度	105	108	106	96	94	95	101
21年度見通し	97	95程度	96程度				

(4) 為替変動による業績影響 (連結)

20年度		21年度上期見通し	
2億\$/年程度	\$支払超過	2億\$/半期程度	\$受取超過

(5) 鋼材平均価格 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住金鋼鉄和歌山を含む)

(単位：千円/トン)

							通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
19年度	102.3	108.8	105.6	107.3	104.3	105.8	105.7
20年度	110.1	126.9	118.6	130.3	132.7	131.3	124.3
21年度見通し	109.4	88程度	98程度				

(6) 単独決算見通し

(単位：億円)

	21年度	
	第1四半期 実績	上期 見通し
売上高	1967	3900程度
営業利益	△208	△100程度
経常利益	△173	△100程度
当期純利益	△80	△50程度

(7) セグメント別の売上高及び営業利益見通し (連結)

(単位: 億円)

	21年度第1四半期実績		21年度上期見通し	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼	2733	△344	5500程度	△400程度
その他	171	△5	400程度	△0程度

<鉄鋼事業カンパニー別売上>

(単位: 億円)

	21年度第1四半期実績	21年度上期見通し
鋼板・建材(連結)	989	2200程度
鋼管(連結)	1228	2250程度
交産品(連結)	198	420程度
住金小倉(連結)	207	430程度

(8) 借入残高

(単位: 億円)

	21/3末	21/6末	21/9末見通し	22/3末見通し
連結	9900	11278	11500程度	11400程度
単独	9202	10308	10700程度	10600程度

(9) 損益変動要因分析 (連結)

21年度第1四半期←20年度第1四半期

(為替レート TTM 21年度第1四半期: 97円/ドル←20年度第1四半期: 105円/ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(原料・資材) ※	240	(減産影響)	△450
(コスト改善)	60	(評価損益)	△300
		(棚卸資産の簿価切下げ)	△230
		(持分法損益)	△156
		(販売構成他)	△325
合計	300	合計	△1461
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 差引経常利益 1161億円悪化 21/第1四半期△416億円←20/第1四半期744億円 </div>			
※ 原料・資材は、キャリーオーバー△730億円を含む。			